



2024年6月27日

各位

会社名 リソルホールディングス株式会社  
代表者名 代表取締役社長 大澤 勝  
(コード番号 5261 東証プライム市場)  
問合せ先 取締役総務部長 小嶋 康司  
(TEL. 03-3344-8821)

## 上場維持基準の適合に向けた計画に基づく進捗状況について

当社は、2021年12月16日に、「プライム市場の上場維持基準への適合に向けた計画」を提出し、その内容を開示しております。2024年3月末時点における計画の進捗状況について、下記のとおりお知らせいたします。

### 記

#### 1. 当社の上場維持基準への適合状況の推移及び計画期間

当社は移行基準日（2021年6月末）時点において「流通株式時価総額」および「1日平均売買代金」においてはプライム市場の上場維持基準を充たしておりませんでした。適合に向けた計画に基づき改善を行い、2024年3月末の期末基準日において全ての上場維持基準に適合いたしました。適合状況とその推移は下表のとおりです。

		流通株式数	流通株式時価総額	流通株式比率	1日平均売買代金
当社の適合状況及びその推移	2021年6月末時点 (移行基準日)	20,520単位	82.2億円	36.8%	0.12億円
	2023年3月末時点 (期末基準日)	20,432単位	98.6億円	36.7%	0.23億円 ※2022年12月末時点
	2024年3月末時点 (期末基準日)	25,884単位	152.7億円	46.5%	0.24億円 ※2023年12月末時点
上場維持基準		20,000単位	100億円	35%	0.2億円
計画書に記載の計画期間		-	2026年3月末 (2024年3月適合)	-	2026年3月末 (2022年12月適合)

※当社の適合状況は、東京証券取引所が基準日時点で把握している当社の株券等の分布状況等をもとに算出を行ったものです。

#### 2. 上場維持基準の適合に向けた取り組みの実施状況及び評価（2023年4月～2024年3月）

##### ○具体的取組内容

##### (1) 業績向上

当連結会計年度における当社グループを取り巻く環境は、インバウンドマーケットの拡大が続くほか、好調な国内旅行需要、企業の人的資本投資拡大による研修需要の増加、健康意識の高まりによるスポーツ活動の広がりなど、堅調な状況となりました。このような経営環境のもと、施設の拡大やインバウンド需要・国内旅行獲得に向けたマーケティング施策、ワンランク上のサービス提供、上質化などで既存事業の成長を図りました。さらに、新規事業として、ゴルフコースに隣接した眺望抜群のヴィラでプライベート空間と開放感が同時に楽しめる“フェアウェイフロントヴィラ事業”、“滞在型貸別荘”を提案する“リソルステイ事業”、リソルの森内で新設準備を進めて

いる“ペットヴィラ事業”など、業績向上へ向けた取組みを強化しました。

今後もインバウンドマーケットを見据えた経営戦略で、ホテル運営事業はもちろんのこと、ゴルフ運営事業・リソルの森事業においてもインバウンド需要の取り込みを加速します。さらに、戦略的なM&Aによるゴルフ場の取得と計画的なホテル出店による新規運営施設の拡大や、新規事業(フェアウェイフロントヴィラ・リソルステイ・ペットヴィラ等)の推進などを図ってまいります。

## (2) 株主還元

新型コロナによる世界経済の低迷の影響を受け、一時は配当を1株当たり50円としておりましたが、経済の回復、およびインバウンド需要の拡大により今年度業績が堅調の見通しであったことから、期中に通期業績予想および配当予想の修正を行いました。なお、2024年3月期の修正後配当予定金額は1株当たり80円でございます。

これまで以上に、株主優待を通じて多くの株主の皆さまに当社の施設・サービス商品をご理解いただくことで、当社株式への投資に対する魅力をより一層高めてまいります。

## (3) その他

2025年3月に迫る経過措置期限までに安定的かつ長期的に当該市場の上場維持基準を満たすことが必要であるため、その施策について大株主と対話の上で大株主の保有する当社株式の比率を下げ、その株式の売出しを行うことで合意し、2024年2月から2024年3月にかけて売出しを行いました。株式売出し等により流通株式比率は2023年3月末時点から9.8%上昇したことから2024年3月末時点での流通株式時価総額が大きく改善し、上場維持基準である100億を達成する結果となりました。

## ○取組に対する評価

上記の取組みにより株価、流通株式時価総額が改善し、上場維持基準に全て適合いたしました。今後も上場維持基準の適合継続が絶対条件となるため、引き続き各事業において業績向上を図り、プライム市場に求められる各基準を維持するとともに、安定的な配当による株主還元に努めてまいります。

以上